

安芸太田町後期基本計画施策評価シート

第2次安芸太田町長期総合計画に定める33の施策について、それぞれPlan（計画）Do（実行）Check（評価）Action（改善）別に記載しています。（一部省略）

政策分野	施策 No.	施策名	ページ
I 定住・人口対策	1	安芸太田町に住みたくなる人を増やします	1
	2	人権尊重のまちをつくります	3
II 子育て・教育・次世代育成	3	あたたかい子育て環境を整えます	5
	4	夢と地域愛を育む学校教育を推進します	7
	5	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします	9
III 健康・医療・福祉	6	地域共生社会の実現をめざします	11
	7	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます	13
	8	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します	15
	9	障がい者（児）が安心して暮らせる環境を整えます	17
	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます	19
	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します	21
IV 社会基盤・防災・防犯	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります	23
V 生活利便性・環境	21	環境に優しいまちをつくります	25
	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくります	27
	23	I C Tの有効活用を推進します	29
VI 産業・観光・しごと	24	農商工連携をすすめます	31
	25	農業を振興します	33
	26	林業を振興します	35
	27	水産業を振興します	37
	28	商工業活動を支援します	39
	29	就労の機会を拡充します	41
	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります	43
	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組を推進します	45
VII コミュニティ	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます	47
	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます	49

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	企画課・建設課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の評価 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	01	安芸太田町に住みたくなる人を増やします。
目的	<ul style="list-style-type: none"> 定住人口の確保による人口減少が抑制され、地域経済や地域コミュニティを維持する。 豊かな自然環境を体感できる安芸太田町の循環型的生活スタイルにより移住者を増加させる。 豊かな自然環境やその中から培われてきた文化が継承され、次世代へ循環させるために、自然環境を最大限に活用し、「ヒト・モノ・カネ」を地域で循環させる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年10月新町発足時、8,784人の人口は、令和5年3月31日には5,634人と3,150人減少するなど、その減少傾向に歯止めがかからず、高齢化率も52.22%と県内最高となっている。 人口は、暮らしを支える地域経済やコミュニティの維持に大きく影響するものであり、定住人口の確保による人口減少の抑制が重要かつ緊急の課題である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度安芸太田町50歳未満限定通勤者助成事業補助金制度の新規申請者（令和4年度に対象年齢を40歳未満から50歳未満に引き上げ） 10代0人、20代4人、30代5人 40代18人計27人 既対象者25名（5年事業） 勤務先：広島市のほか、北広島町、安芸高田市、浜田市など 空き家活用モデル住宅「はじまりの家」での移住体験利用が7件26人あった。 コロナ禍による利用促進キャンペーンを行い、利用料割引、商品券の配布などを実施した。 定住促進事業（住宅関連）は、15件の活用があり、15人の移住者につながった。 デジタルマーケティングを活用した情報発信の取組を実施。公式LINEは3,000人の友達登録を獲得。LINEを高度に活用するため、新たに業務委託契約を結び個別の需要に沿った情報発信を行った。移住公式インスタグラムを毎週更新し、移住後のイメージ構築のため町の日常生活を発信した。町公式サイト「住んで見つけるたからもの」を拡充し、移住者体験談に加え、町民の楽しんでいる日常を描く「町民マイライフ」ページを新設した。 令和4年度の住宅改修補助実績（4件） 町内事業者利用・対象工事50万円以上・補助率工事費の10%・上限10万円 				
------	--	--	--	--	--

主要事業 予算	主要事業名	R3	R4	R5	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	定住促進事業（50歳未満限定 通勤者助成事業補助金）	1,345	2,740	3,450	R4年度50歳 未満に引き上げ	企画課
		0	0	3,450		
	空家活用モデル事業	0	105	0		企画課
		0	0	0		
	定住促進事業（子育て世帯定住応援・ 移住定住促進応援・家財等処分補助金）	14,052	17,708	15,000		企画課
		5,325	11,359	11,513		
	住宅改修助成	697	381	600		建設課
		597	381	600		
	関係人口創出事業	0	0	1,584	公式LINE運用 委託費	企画課
		0	0	1,584		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
定住支援策等を活用した移住者数 (人)	13	15	30	50%	企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 定住促進事業として「移住定住促進応援補助金」・「子育て世帯定住応援補助事業」と合わせて15件の活用があり、15人の移住者につながった。 空き家活用モデル住宅「はじまりの家」の体験利用が7件26人あった。 					改善を検討
人口の社会増減 (人) ※出典：広島県人口移動統計 (甲調査) 令和4年年報	▲14	▲9	24	-37.5%	企画課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 県の人口移動統計調査 (甲調査) では、転出は199人に対し転入が190人であったため、社会減9人となった。 転入・転出者へのアンケート (町独自) では、単身者の転出入が全体の約8割で、転勤による転入・転出が多い傾向にある。 					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 定住施策は町の最も重要な施策の一つであるため
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 通勤者助成事業は年齢要件引き上げにより、新規申請者数が27人と大幅に増加した。通学費補助金と合わせて申請される方も多く、これにより子どもの高校・大学に係る教育費の負担がかかる世代にも支援ができた。 「はじまりの家」利用者がすぐに安芸太田町の移住につながらないことが課題の1つである。 毎年利用され移住を検討されている方、2 地域居住をイメージされている方等も複数名いる。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 「はじまりの家」施設の利用促進をはじめ、町担当者との面談等をできるだけ取り入れ、空き家バンクや移住に関する補助制度の説明など、具体的な暮らしの提案ができるように取組を進めていく。 賃貸物件確保のため「空き家リノベーション事業」に加え、所有者が改修し賃貸物件として貸出す「空き家バンクオーナー改修事業」補助制度を立ち上げ、更なる賃貸物件確保を行っていく。 デジタルマーケティングを活用し、町の補助メニューを整理し的確に発信することで、新たな移住潜在層へアプローチし、移住者の獲得を目指す。また、補助内容についてさらに町広報での周知を行う。町外へは固定資産税の通知にあわせ、空き家活用制度や空き家相談会等の周知を図る。

施策評価シート

分野	定住・人口対策	本シート作成担当課	住民課・教育課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	02	人権尊重のまちをつくります
目的	誰もが相互の人権を尊重し、平等で公平な社会を実現する。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発セミナーの参加者の人権意識は年々高まりつつある。複雑化、多様化する社会の中で、様々な人権課題について広く学ぶ必要があるため、研修内容や手法について工夫（ハイブリッド形式）して開催している。参加人数は前年を上回っているものの、参加者が固定化される傾向があるため、人権課題への関心が高くない方や若い世代が気軽に参加出来る雰囲気づくりなど、開催方法等についてさらなる工夫が必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発セミナーの参加者に対してアンケートを実施しており、その回答率は 94%となっている。内容についての意見では「良かった」が 87%、人権問題への関心や理解では「深まった」が 76.3%になり、前年度を上回る結果となった。また、人権セミナーの様子をDVDに記録して、参加できなかった方が後日視聴できるように工夫している。 <p>(主な事業内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> -人権啓発セミナー実施回数3回 参加者 139人 (前年度 117人) - 町職員を対象とした人権研修 参加者 28人 - 広報誌による啓発 12回 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	人権相談・啓発事業	1,842	1,759	1,385		住民課
		1,809	1,726	1,352		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
人権セミナーを受け人権問題に関心が深まった人の割合 (%)	70	76.3	90	84.8%	住民課	C
	・セミナーに参加する人は関心の高い人が多いが、一方でセミナー参加者が固定化される傾向がある。					改善を検討
審議会委員等のうち女性委員の占める割合 (%)	21.1	23.3	30	77.7%	住民課	C
	・各関係機関が共通の認識を持って、女性の登用を積極的に推進していく必要がある。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性 : そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・社会的に多様性について考える機会が増えている。 ・多様性への理解は、交流人口・移住人口の拡大を図るうえで、受入側の基本的な基盤とも考えられ、積極的な啓発活動を進める必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発セミナーへの参加人数は前年を上回ったものの、参加者が固定化される傾向がある。 ・広報誌や人権擁護委員との啓発活動等を通じて、住民の人権に対する意識をより高めていくとともに、町職員の人権に関する研修も推進する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発セミナーについては、開催テーマ・講師の選定、開催日時等前年度のアンケート結果等を参考にしながら計画をしていく。あわせて、世代に関係なく気軽に参加出来る雰囲気づくりなど開催方法等を工夫していく。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	03	あたたかい子育て環境を整えます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもを産み育てやすい環境、切れ目のない子育て支援が充実し、安心して出産・子育てをする住民を増やす。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本町の令和5年3月末時点の年少人口（0歳から14歳人口）は431人であり、計画策定時の令和2年の年少人口と比較すると9.2%減少し、出生数も減少傾向にあるなど、少子化が進行している。 子育て世帯の居住地も散在しており、近所の妊婦・子育て世代と交流する機会が少なく、出産・子育てに対し不安を抱える要因の一つとなっている。 急速な少子高齢化が懸念される中、出産・子育てをすることができる環境の充実、切れ目のない子育て支援が必要である。 子育て世代における、乳幼児支援、医療支援、教育支援の満足度は高いものの、小児医療の支援や就学前教育の充実など子育て環境に関するニーズは多様化している。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 夢づくり交流館の外壁塗装による施設の長寿命化及び照明器具をLED化したことにより、隣接する児童館を利用する筒賀放課後児童クラブの児童及び利用者が安全・安心して利用できるようになった。 筒賀児童センター、加計放課後児童クラブの運営 筒賀児童センター 開所日数 288日 延利用者 6,032人 加計放課後児童クラブ 開所日数 288日 延利用者 5,777人 18歳までの子ども（未就学児101人、就学児～18歳355人）に対し、医療費の助成を行った。※人数はR5.3.31現在 医療費の自己負担は医療機関ごと1回あたり500円 母子相談支援センターを開設し、子育て相談の窓口として機能している。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	施設改修	79,000	11,660	0	R4 夢づくり交流館	教育課
		2,319	660	0		
	児童センター運営事業	19,797	19,345	23,020		教育課
		11,805	10,112	13,091		
乳幼児医療費給付事業 (就学前県補助あり)	9,814	9,965	9,597		住民課	
	5,983	1,653	1,513			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
保育所・こども園待機児童数（人）	0	0	0	100%	教育課	a
	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童は町内におらず、円滑な事業が行われている。 近年、育児と仕事の両立に向けた子育て環境の変化によって未満児の受け入れ希望が増加しており、令和4年度における年度途中の未満児保育の受け入れ人数は11人。 					そのまま継続
この地域で子育てをしたいと思う親の割合（%）	92.8	93.5	95	98.4%	健康福祉課	a
	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度より実績値は増加した。継続的に集積し評価する必要がある。 「子育てをしたくない」との回答に関して、どのような点が問題であるかを把握したうえで、より必要な支援は何か、子育てに関する支援にアクセスできているかなど、個別にニーズを把握して、支援が必要になってくる。 					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上105%未満 b：85%以上95%未満 c：70%以上85%未満 d：70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 放課後児童クラブの受入ニーズは高い。 子育てに対する保護者の考え方が多様化しており、個別性が高まっている。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 就労等で日中に保護者がいない世帯が増加し、児童センター・児童クラブの利用希望者が増加している。 また、特に支援が必要な児童も在籍しているが、指導員が不足している。 今後は放課後健全育成事業所として放課後児童支援員を置く必要があり、有資格者の確保が課題である。 町内の出生数は、令和2年度15人、令和3年度15人、令和4年度13人で、減少傾向にある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 認定こども園2施設、保育所1施設、小規模保育事業1施設で乳児、幼児を受け入れている。待機児童数は0人。 保育施設について、計画的な改修及び環境整備を実施し、安心・安全な保育を提供する。 放課後児童健全育成事業として、筒賀児童センター及び加計放課後児童クラブを運営し、放課後児童の安全確保、情緒の安定、遊びを通しての自主性、社会性、創造性を培う。 「森のようちえん」構想等、地域の自然資源を子育て、教育分野に活用する。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化		

1. 施策概要 Plan

施策	04	夢と地域愛を育む学校教育を推進します
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前から高校までの連携強化による学校教育の推進を通じて、地球・世界的規模の視野を持ち、進んで世界や地域社会に貢献していく健康で向上心のある子どもを育む。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子化により児童・生徒数が減少し、小学校や中学校の小規模化が進んでいる。 ・地元加計高校の生徒数の確保と学校の存続が重要課題である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校づくり補助金による外部講師を招へいしたマーチング活動やけん玉指導、合唱指導。地域の方の協力によるライフル教室・ボランティア活動やNHK 全国学校音楽コンクールへの挑戦など、各学校とも特色ある学校経営及び教育研究推進に成果をあげている。 ・ALT を 3 人体制にすることで毎週各学校へ訪問し、自然な英語に触れる機会を創出している。 ・学校において 1 人 1 台端末を利活用して授業を行えるよう、ICT 研修を行い教職員のリテラシーの向上及び教員の ICT 活用の意欲の向上に努めた。 ・加計高校については、定員 40 人に対して、39 人が入学した。町内中学校からは、20 人が入学し、町内中学校からの進学率は 58.8%であった。 ・公営塾は、年間 79 日開講し、延べ 503 人の参加者があり、加計高校では、11 人の国公立大学の合格者を出すことができた。 ・保育所から中学校まで、筒賀共同調理場約 170 食、加計共同調理場で約 330 食を調理提供している。
------	---

主要事業 予算	主要事業名	R3	R4	R5	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	特色ある学校づくり補助金	492	777	1,081		教育課
		492	777	1,081		
	ALT活用事業	8,725	10,194	10,826		教育課
		8,725	10,194	10,826		
	学校ICT整備事業	4,542	6,518	77,032		教育課
		4,542	6,518	43,899		
	加計高校支援事業	25,618	42,856	43,492		教育課
		2,618	14,012	17,551		
	新しい学びプロジェクト事業	70	632	628		教育課
		70	632	628		
	加計・筒賀共同調理場運営事業	61,240	62,905	80,458		教育課
		38,228	40,791	30,551		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差 (ポイント)	小学校 (小6) 国語 +4.2 算数 -3.6 中学校 (中3) 国語 +0.2 数学 -3.8 英語 +4.0	小学校 (小6) 国語 -3.6 算数 -4.2 理科 -1.3 中学校 (中3) 国語 +4.0 数学 0 理科 +1.7	各教科+3 ポイント以上	6教科中 1教科達成	教育課	d
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校の学力は、各教科とも同程度か上回っており、概ね力がついている。小学校の学力については、十分に学力が身につけていない現状がある。課題分析に即した小・中連携を行い、ICTを活用しながら、長期的な視野で学びの質を支える個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進できるよう学校を支援する。 					そのまま継続
加計高校の全校生徒数 (人)	100	108	120	90%	教育課	b
	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人生徒の受入れなど国際交流活動は加計高校の特色の一つである。今後も加計高校の魅力化支援を進め、地元進学率を高めるとともに、全国から選ばれる高校とすることで、維持存続に繋げる。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性 : そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・今後においても素早く変化する社会へ対応できる人材を育成する必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個別最適な学びに ICT 技術を活用すべく、効果的なデジタル教材 (AI ドリル等) の導入について、今後の教育データ利活用や CBT (コンピューター上で試験を行うこと) の動向もふまえて検討していく必要がある。 ・加計高等学校を存続させるために地元中学校からの進学率も高める必要がある。 ・老朽化した調理場の機器の計画的入れ替えも含めた調理場自体の在り方の検討が必要。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・本町の有する自然環境や児童生徒数、義務教育に対する財政負担規模等を総合的に判断し、本町の教育施策の方向性を見極めていく。 ・1人1台端末を活用し、子どもたちの個別最適化された学びの実現に向けた取組を進めるとともに、セキュリティ対策や教職員のリテラシーの向上に取組、授業での利活用の促進、家庭でのタブレット端末の持ち帰り学習の支援を行う。教育データの利活用を見据えた教材や校務支援システムの導入について検討していく。 ・加計高等学校については、「学校の魅力化」支援を行うことで、地元からの進学率の向上と全国募集により生徒数を確保する。また、コロナ禍で実施できなかった中高連携を、様々な形で実施できるよう取組を行う。公営塾への参加を呼びかけ、地元中学生が加計高校進学後の予行演習としても活用してもらい、加計高校での生活を体験させる取組が必要。 ・児童生徒数が減少する状況の中、安心して安全な給食の提供を図るために調理員の確保が課題となっている。これからの共同調理場のあり方の検討を行う。

施策評価シート

分野	子育て・教育次世代育成	本シート作成担当課	教育課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	05	生涯にわたり誰もがいきいきと暮らせるまちをめざします
目的	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習環境や文化スポーツ環境が充実し、「いつでも・どこでも・誰でも」自己研鑽と交流の機会に参画できる環境を整える。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習は、「いつでも・どこでも・誰でも」自由に学習でき、その成果を活かすことができる社会づくりを目指している。 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、カルチャー教室の活動の自粛や規模縮小があり、従来の活動ができなかった。 家庭や地域の教育力の向上に向けた取組を推進するとともに、学校、家庭、地域社会が連携して子どもを育てる環境づくりを進めることで、多様な交流機会を拡充する必要がある。 近年スマホやタブレット機器などのデジタル機器が、キャッシュレス決済や情報伝達媒体として主流化しており、特に高齢者などデジタル機器の扱いが不慣れな場合には、将来的に生活弱者となる可能性が社会的に指摘されている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン教室（morica アプリの普及を兼ねた） 町内4会場 受講者合計 29人 放課後子ども教室 修道活性化センター 参加児童数 18人 開校日数 253日 戸河内小学校 参加児童数 21人 開校日数 236日 図書館運営事業 新型コロナウイルス感染症拡大予防対策の緩和に伴い、小学校への移動図書館事業を再開したことにより、利用者数が昨年度より増加した。また、インターネット利用による予約数も増加し、本の貸出冊数が昨年より 3,300冊増加した。 利用者数 5,606人→6,300人 貸出冊数 31,911冊→35,211冊 	
------	--	--

主要事業 予算	主要事業名	R3	R4	R5	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	カルチャー教室	0	0	952		教育課
		0	0	450		
	放課後子ども教室推進事業	3,607	3,853	4,729		教育課
		1,606	1,863	3,059		
	図書館運営事業	18,679	18,271	21,753		教育課
		764	6,676	20,248		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
新規講座開設数 (累計) 【講座】	0	0	5	0%	教育課	d
	<ul style="list-style-type: none"> ・「スマホに変えてみたけれど、操作が覚えられないし、身近に質問できる人もいない」という声が多く、新たな学びとして「スマホ教室」を展開。ただし、コロナ禍で開講自体が難しい状況だった。町民ニーズを把握しながら、新たな講座を展開したい。 					改善を検討
図書館貸出冊数 (冊)	41,538 (H30 実績)	35,211	50,000	70.4%	教育課	d
	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う町立図書館（各分室を含む）の利用制限が緩和され、移動図書館やまびこ号の運行経路も改善したため、全体貸出冊数が伸びた。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・変化するニーズに対応するために今後も生涯学習環境や文化スポーツ環境の充実を図ることが大事。
施策を進めるうえで の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・光ファイバー網のインフラ整備ができていてもパソコン、スマホの利用ができない町民が多い。 ・講師になる人材、指導スタッフが不足している。 ・コロナ禍でも仲間づくりや地域づくりにつながる講座の開拓が必要である。 ・図書館予約システムを積極的に PR し、コロナ禍でもできる図書館の利用を促進する。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部では様々なカルチャー講座は様々なものが開設され、意欲のある人が受講しているが、安芸太田町では意欲がある人がいても、交通手段等の事情により受講することが難しい。開催場所・回数を工夫して、町民の文化に対する意識向上や生きがいづくりとなるよう町民ニーズの把握などを行い、学習機会の充実に向け、手法について検討する。 ・放課後子ども教室では子ども達は学習支援で宿題に取り組むことが習慣となり、帰宅後の時間を自由に使う事ができるため、家庭での生活においても余裕を持って過ごす事ができているため、引き続き継続していく。 ・図書館の利用を促すために、図書館の機能や役割、そして活動内容やサービスなどを魅力的に紹介し、図書館へ行きたいという雰囲気づくりについて検証していく。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	企画課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	06	地域共生社会の実現を目指します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが地域社会での役割を担い、参画し、生きがいを感じながらいつまでも活躍できる。 住み慣れた地域を起点として、つながりと支え合いによる地域包括支援の仕組みがつくられ、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 加計エリアの地域共生社会の拠点として整備した加計拠点（月ヶ瀬温泉）の入館者数は、令和2年8月の開業から令和5年3月末までで、70,000人を超え、リピーター利用者も多いが、地域外からの観光利用の割合が多くなっている。地域内の日常的な多世代交流の場としてさらに機能するように地域住民を巻き込んだ取組を事業主体とともに検討する。 若年層から高齢者、障がい者、外国人など様々な人が集い、交流のできる場を創出し、誰もが生きがいと役割を持って社会に参加できる環境を整える。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 加計拠点（月ヶ瀬温泉）では、地域の方が主体となって実施するヨガ教室や各種ワークショップなど、住民が積極的に活用できる場となっており、地域拠点としても活用されている。 とごうち拠点（地域支援センター）も、社会福祉協議会が中心となって地域の利用促進ができており、拠点におけるコミュニティの確立にむけて、継続した取組を行っている。 住民主体の取組は地域の課題を「我がこと」として捉え、自主的な話し合いの場を持ち、地域住民同士の助け合い活動組織化の基盤ができています。 住民主体の取組を普及していくための施策化を講じるためにケアシステム推進委員会において、モデル地区として土居地区を選定した。住民主体により「土居話そう会：計6回協議）が発足。役職にとらわれず地域内でアンケートをとる等お互いさん活動の仕組みづくりを担当した。結果、手伝い可能な登録者が30名集まり、さらなる組織化を図っている。今後は、各地域特性や課題等を通じ、地域住民の自主性を尊重しながら計画的に取組む地域を増やしていくことで安芸太田町版地域包括ケアシステムの仕組みづくりを目指す。 					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	安芸太田町版「生涯活躍のまち」加計エリア・サポート拠点運営事業	0	0	0	JOCAへの運営補助事業はR2年度で終了	企画課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
とごうち・加計拠点利用者数(人)	5,516 (H30実績)	51,185	28,000	280%	企画課・健康福祉課	S そのまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 加計拠点（月ヶ瀬温泉）は引き続き、食事利用や入浴施設利用のほか、地域の学校や団体との連携、フィットネス関連事業等積極的なコミュニティ関連事業も展開を進めている。（加計拠点 47,927 人） とごうち拠点（地域支援センター）においても社会福祉協議会を中心に関係団体と協力し、利用促進を図っている。（とごうち拠点 3,258 人） 					
地域包括ケアシンポジウムの参加人数（人）	115	76	140	54.2%	健康福祉課	d 改善を検討
	<ul style="list-style-type: none"> 令和 4 年度は住民主体活動モデル地区を選定し、年間を通じた取組報告を住民向けの講演会として開催した。この講演会を契機として、住民主体の取組に関心のある住民の存在を確認することができた。今後はモデル地区の活動の継続支援と共に、横展開に向けて人材の確保や活動を周知する必要がある。 					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 自助、互助、共助、公助の地域包括ケアの仕組みを構築するには多世代が集まり、交流する拠点が欠かせない。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 加計拠点（月ヶ瀬温泉）の利用については、地域外からの観光利用の割合が多くなっている。地域内の日常的な多世代交流の場としてさらに機能するように地域住民を巻き込んだ取組を事業主体とともに検討する。 とごうち拠点（地域支援センター）の活用に向けた PR が不足している。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 筒賀拠点施設整備計画（案）について意見交換会を実施する。 若年層から高齢者、障がい者、外国人など様々な人が集い、交流のできる場を創出し、誰もが生きがいと役割を持って社会に参加できる環境を整える。また加計拠点は、広島県と多文化共生にかかる連携を図ることとしている。 とごうち拠点でも社会福祉協議会による多文化共生にかかる連携を協議している。 モデル地区の横展開に向け、住民主体の活動に関心のある人のつながりを大切にし、その地区に応じた活動を支援する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	教育課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	07	生涯を通じて笑顔で元気に暮らせる環境を整えます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 元気な暮らしを支える健康づくりを進める。 住民の多くが生涯現役で心も体も健やかに暮らし、「元気」と感じる人が増えている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸、生活の質の向上、壮年期死亡の減少をめざし、「健康日本 21 計画（第 2 次）」「健康ひろしま 21」計画を踏まえ「第 2 次健康安芸太田 21」の推進を図っている。 町民一人ひとりの健康づくりは、家庭や学校、職域、地域などの社会環境の影響を受けやすいことから、町全体で個人の健康を支え、向上する環境づくりが必要であり、地域全体で健康づくりの基盤を整える取り組みが求められる。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 体育協会 16 団体（一般 12、少年 4）で合計 145 万円の補助金を支出し、住民の主体的な競技活動を補助している。 自主運動クラブでの体験講座を 5 回開催。 （令和 5 年 4 月 1 日現在：クラブ数 12 団体、会員数 137 名） 「ウォーキング講座」を 4 回実施。（参加者：計 69 名） ヘルスマイスターフォローアップ講座を 4 回実施。 （令和 5 年 4 月 1 日現在：認定マイスター 70 名） ヘルスマイスターが出演・体操を行う DVD を作成し、運動普及活動を行った。 新型コロナウイルスワクチン接種の実施。 （1 回目 89%、2 回目 89%、3 回目 79%、4 回目 64%、5 回目 46%） 集団健診を例年通り 7 日間実施した。 母子保健について、令和元年度に開設した親子相談支援センターは LINE を活用することで、相談者から送られた写真から状況確認や、対面による相談がしづらい内容に対応することが可能となり、相談の件数・幅が広がった。（面談 892 回、LINE 受 4,680 回、LINE 送 3,840 回）（延べ数） 口腔ケアについては、「通いの場」で舌圧教室を開催。 				
------	--	--	--	--	--

主要事業 予算	主要事業名	R3	R4	R5	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	あきおおた地域応援ウォーキング事業	0	0	0	R2 年度 事業終了	健康福祉課
		0	0	0		
	体験講座及び普及イベント開催、ヘルスマイスター養成	301	582	873		健康福祉課
		301	582	873		
	感染症に対する啓発活動	91,775	67,213	44,744		健康福祉課
		21,149	10,611	16,200		
	育児相談の充実（食育推進）	0	0	36		健康福祉課
		0	0	36		
	口腔ケアの重要性の啓蒙推進	413	470	463		健康福祉課
		413	470	463		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
体育協会会員数 (人)	512	380	500	76.0%	教育課	C
	・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大会や活動を縮小した団体があったが、競技の普及に向けて、講演会や講習会を開催するなど工夫がされている。					改善を検討
8020 表彰者数 (人)	26	46	26	176%	健康福祉課	S
	・歯周疾患検診の受診勧奨や対象者の増加により例年より大幅に増加した。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中で町民の健康を保つことは必要性が高い。 ・特に口腔ケアは 0 歳から取組む必要があり、自分の歯を保つことは老後の介護予防につながり将来にわたって重要な取組である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会の会員数は減少している。 ・健康づくり事業に住民が参加しやすい内容を企画・提案。 自身の健康について、運動が重要であることの周知。 ・妊産婦の交流会などは、出産時期が同じくらいの妊婦や産婦の数が減少しており、人が集まりにくい。 ・歯科の受診率の維持と 40 歳の受診率の向上を目指し今後も啓発に取り組む。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイスターが出演・体操を行う DVD を利用し、運動普及活動を広く行えるように関係機関と調整を行いながら行う。 ・ウォーキング講座を中心とした運動講座を各地域で行い、運動不足や不活動などによる健康 2 次被害を防ぐために重要な「運動」を日常的に取組める町民を増加させ、健康づくりのきっかけづくりとして促進する。 ・スポーツを通じて生涯現役で元気に過ごすため、地域や人と繋がり、心と体の健康づくりと生きがいづくりを支援する。 ・年齢、性別の区別なく誰もが地域社会との繋がりを保ち、多様な地域活動に参画できる仕組みづくりを行う。そのことを通じて自身の健康・生きがいの創出に寄与する。 ・親子相談支援センターの開設、ネウボラの取組の結果、気軽に相談できる体制、定期的な介入も定着し、相談者と担当者の信頼関係が構築できてきている。訪問回数を増やすとともに、個別指導を強化する。また、不安に思ったら直ぐに連絡できるメール・LINE を利用して、相談しやすい体制を推進する。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	安芸太田町病院事業
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	08	地域で安心して暮らせる地域医療サービスを提供します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 住民にとって安心できる町内の医療体制、高度医療や緊急医療等に関する広域的な連携体制が確立している。 医療・保健・福祉の連携が強化され、住み慣れた地域で健康に暮らせる環境が整っている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 町民すべてが安心して暮らし、安心できる医療の充実に向け、様々な疾病に対応するために予防・早期発見から治療への対応が求められている。 病院間の連携により患者の不安をなくし、住み慣れた地域で暮らすことができるきめ細かい支援に取り組む必要がある。 医師・看護師等の医療従事者の確保と人材育成が必要であるとともに、働き方改革への対応も求められている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 広島市立病院機構と「連携中枢都市圏形成に係る医療連携協定」を結び、市立北部医療センター安佐市民病院より外来支援や当直業務の医師派遣を受け、常勤医師の負担軽減を行っている。合わせて、広島大学病院からも非常勤医師の派遣を受けている。 コロナ感染症第7波・8波により発熱外来者数が激増したが、令和3年度より外来に救急部を設けることで救急患者の迅速な初期対応や発熱者等のコロナ感染疑い患者の検査・診察対応と他の症状や定期的外来患者への診察の充実に繋がった。 引き続き安芸太田病院で撮影したレントゲン等の画像を送信し、北部医療センター安佐市民病院の専門医師の診断をうけることができる取組を行っている。 事務職については広島市との人事交流の一環として広島市立病院機構に半年間派遣を行った。 連携中枢都市圏形成に係る医療連携実施協定の取組の1つである、医療 ICT による安佐市民病院との医療体制強化を図ることができた。合わせて定期的に月2回の救急カンファレンスや藝州北部グランドカンファレンスに参加し、さまざまな症例について意見交換をしている。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	医療従事者の研修充実	2,978	4,124	4,025		安芸太田町 病院事業
		0	0	0		
	医療 ICT による安佐市民病院との医療体制の強化	1,600	1,993	2,043		安芸太田町 病院事業
0		0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
町内医療機関医師数 (人)	11	12	12	100%	安芸太田町病院事業	a
	・安芸太田病院は、ふるさと粋医師の派遣や北部医療センター安佐市民病院、広島県との連携において医師確保につなげることができた。へき地医療拠点病院として研修医を受入れ、地域医療を支える人材育成を行った。					そのまま継続
がん検診の精密検査受診件数 (件)	1,043	901	1,050	85.8%	安芸太田町病院事業	b
	・がんによる死亡や、治療などによる生活の質の低下を減らすには、自身の健康を意識するウェルネスにより不調を未然に防ぎ早期発見・早期治療につながる取組を行うとともに、がん検診の受診だけでなく、受診した結果「要精密検査」になった方には、精密検査を確実に受診していただけるよう体制をとった。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<input type="radio"/> A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 <input checked="" type="radio"/> B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 <input type="radio"/> C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 <input type="radio"/> D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 <input type="radio"/> E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・医療体制の維持は町民にとって大きな安心につながる
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に研修の機会に参加できるよう、各部署の人員配置等を考慮する。また研修会開催情報や、Web 配信講義の情報を広く周知する。 ・医療連携実施協定による委託が継続可能となるように働きかけていく。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6 (2024) 年には勤務医にも時間外労働の上限及び追加的健康確保措置 (勤務間のインターバル等) が法制化されるため、働き方改革を進めていく必要がある。 ・中山間地に位置する安芸太田病院にとって医師・薬剤師・看護師・介護職員等の確保が厳しい状況が継続している。看護助手については、外国人の雇用を視野に入れている。 ・看護職についても継続勤務に対するインセンティブが必要と判断し、院内研修システムの確立と特定行為研修等への積極的な参加に加えて医療連携協定を結んでいる主要病院 (主に広島市立病院機構の病院) との間での人事交流を計画実施する。 ・必要なときに必要な医療が提供できるよう、医療機器の充実、病床機能の確保、医療人材の確保や育成支援、ICTを活用した地域医療ネットワークの構築等、様々な医療施策を着実に推進していく。 ・病院や健診検査結果や処方薬など自分の健康データをスマホやパソコンで見ることができるポケットカルテを町民に普及させる。 ・へき地では公民館などをオンライン診療所として開設できるよう要件が緩和されたことを踏まえ、オンライン診療を活用し、限られた医師数で患者のニーズに答えることができるように運用していく。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課・住民課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	09	障がい者(児)が安心して暮らせる環境を整えます
目的	・障がい者の自立を支え、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整える。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者（児）が安心して地域で暮らせるための福祉サービス、生活の拠点など社会資源は不足している。 ・障がい者が自立していくうえで雇用の場の確保等の課題がある。 ・総合的・専門的な相談体制の整備が必要である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者福祉医療費受給対象者 188 人（令和 5 年 3 月 31 日現在）に対し、医療費の助成を行った。 ・受給者負担は医療機関ごと 1 日あたり 200 円。ただし、入院の場合月 14 日、外来の場合月 4 日を限度としている。（この日数を超えた場合は徴収しない） ・就労継続支援 A 型の利用者については、本年度、一般就労へ繋がったケースはなかったが、現存事業所の中で就労継続支援 B 型の枠が増えたことで、利用者の選択肢の幅が広がるなど成果があった。 ・相談支援事業所と連携して、個々のニーズに沿って対応していくことで、個々の特性に応じた事業所の利用へと結びつけられるように取組んだ。 ・相談支援事業所とは、頻回に連絡を取り合うことで情報共有し、定期的な連絡会は開催していないものの、情報共有体制は確立している。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	身体障害者福祉医療費給付事業	31,673	28,836	29,621		住民課
		15,544	12,440	14,809		
	障がい者自立支援対策事業 (就労継続支援)	42,517	40,668	40,628		健康福祉課
10,629		10,167	10,157			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
就労系サービスの利用件数 (件)	28	29	40	72.5%	健康福祉課	c そのまま継続
	・コロナ禍による事業所のクローズまた、季節による利用件数のばらつきなど課題はあるものの、大きな変化はない。					
福祉施設から一般就労へ移行した人数 (人)	1	0	4	0%	健康福祉課	d 改善を検討
	・第6期障害福祉計画では、1人の移行を目標としていたが、全体においても一般就労へ繋がったケースはなく、重度化・長期化が顕著な施設入所者にあつては、一般就労への移行は、現実的に困難である。					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・身体障がい者手帳の発行件数は減少しているが、支援が必要な人は横ばいになっている状態、今後も継続して取組の支援が必要である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援の充実を図り、利用者に寄り添いながら雇用促進に努めるとともに、広報誌等を利用し、住民への周知を行う。 ・町内での利用者は限定されており、令和4年3月に開設となったグループホームを活用し、転入者の入居や利用の取組を、事業所と連携し体制を構築していく。 ・利用者の高齢化や個々の特性による不安定さなど、様々な要因から利用のばらつきがある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者間で情報交換ができる場を設け、課題の共有と解決策を検討する。(JOCA、社会福祉協議会、あすなる園等) ・相談支援の充実を図り、利用者に寄り添いながら雇用促進に努めるとともに、広報誌等を利用し、住民への周知を行う。 ・町内での利用者は限定されており、令和4年3月に開設となったグループホームを活用し、転入者の入居や利用の取組を、事業所と連携し体制を構築していく。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上		

1. 施策概要 Plan

施策	10	高齢者も安心して地域で暮らせる環境を整えます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の自立した地域生活を包括的に支援する地域包括ケアシステムの深化・推進が図られ、誰もが互いの人権や個性を認め合い、助け合い、支え合いが活発に行われていく。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 本町では、住民の高齢化と人口の減少により、家庭・地域における「介護力」が著しく低下しており、保健・医療・福祉・介護が一体的に提供できる仕組みづくりと、住民との協働による体制づくりが必要不可欠となっている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅系サービス（訪問型、通所型、地域密着型等）の利用が令和3年度と比較して574件増加した。特に、福祉用具貸与や福祉用具購入費は近年増加傾向で、令和3年度と比較し296件増加しており、在宅生活における支援の中心となっている。 令和4年度は各施設の利用率が減少傾向で、それに伴い施設給付費も減額している。前年度と比べ、介護老人保健施設の利用が増加した分、介護老人福祉施設、介護医療院の利用は減少している。各利用者に適した施設を選択することにより、独居でなくなることで、家族が安心でき、見守りのある終末期をおくることができる。 <p>(利用内訳) 介護医療院 R3年度：42件 ⇒ R4年度：28件 介護老人福祉施設 R3年度：1,733件 ⇒ R4年度：1,719件 介護老人保健施設 R3年度：619件 ⇒ R4年度：663件</p> <ul style="list-style-type: none"> 配食サービス：平均利用率は4.00%。月平均の利用者数は122人と増加している。 配食サービスの高齢者利用者の内訳として、後期高齢者に特化した利用率は、令和2年度(89.90%)、令和3年度(90.79%)令和4年度(91.13%)と増加している。 				
------	--	--	--	--	--

主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	居宅介護サービス給付事業		478,743	522,890		
		60,658	65,362	63,718		
施設介護サービス給付事業		627,797	619,346	639,052		健康福祉課
		79,167	77,418	79,882		
配食サービス事業		11,550	11,768	12,540		健康福祉課
		663	727	775		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
要介護認定率 (%)	23.4	22.98	25	108.7%	健康福祉課	S
	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定率は、高齢者数の減及び介護予防事業（体も脳もわくわく講座・通いの場等）の推進による要介護状態への防止の取組を行い、令和3年度から0.39%の減となった。長期間の新型コロナウイルス感染症拡大によるフレイル状態の増、他市町に住む家族からの申請等は増える傾向にある。 令和4年度も特定疾病（特に癌、認知症併発も含む）による要介護状態の進んだ対象者が多いため、若い年代からの予防活動及び医療連携による取組が重要である。 					そのまま継続
配食サービス事業高齢者利用率 (%)	3.6	4.00	10	40.0%	健康福祉課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 配食サービス事業の利用者数は、65歳以上の利用者が16人増加しており、これまで同様、高齢者の在宅生活を支える礎となっている。 今後も、見守りを含めた食の自立支援・栄養改善の施策として事業の推進をめざしていく。併せて、委託する内容の見直しも必要と考えられる。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 単身の高齢者は増加傾向にあるため。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による訪問介護等の在宅系公的サービスの利用が増加し、通所系サービス「通いの場」・「体も脳もわくわく講座」は、休止等なく予定どおり開催することができた。 町内外で新たに介護医療院の新設が予定されており、従前の施設体系（特養・老健等）に加え、今後は医療機関から系列グループ介護医療院への移転入所が増加すると思われる。また、住所地特例者の増加による施設利用の増加（サービス付き有料老人ホーム等）も含めた介護給付費の増加が見込まれる。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は第9期介護保険事業計画策定（令和6～8年度）に向けて、該当者に対する介護予防日常生活圏域ニーズ調査・介護保険事業所調査等を行い、実態を把握し、新計画に結びつける。 公的サービスが必要な方に対するサービスの提供を、介護予防事業とも併せて促進していく。 高齢者割合の増加、認知症状の発現、老々介護等の事情で、今後施設サービス件数が増加することが予想される。施設サービス利用急増を防ぐために、地域での助け合い活動等のインフォーマルサービス、居宅介護サービスの利用や介護予防事業を活用して、身体機能および認知機能低下予防を促進する。 利用者の増加に伴って委託費（事業費）も増加しているが、継続した高齢者への食の自立支援事業として取組んでいく。

施策評価シート

分野	健康・医療・福祉	本シート作成担当課	危機管理室・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策	3. 各世代にとっての暮らしやすさの向上 4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	11	住民同士つながりのある福祉活動を推進します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 地域の福祉活動が活発に行われ、住民の福祉意識が醸成されている。 地域に福祉の輪が広がり、住民の互助意識が高まり暮らしやすい福祉のまちを実現する。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化が進み、地域の福祉活動の担い手の不足が懸念されている。 地域住民総ぐるみで「地域支えあい活動」を展開し、協働による地域福祉の充実を図る必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 防災マップを更新して各世帯に配布し、地域の災害リスクの把握に寄与している。 地域福祉団体により構成される法定機関である社会福祉協議会に対して補助金を交付し、行政と協調・相互補完しながら社会福祉の構築及び安全安心な社会状況に努めた。 対象事業に係る常勤職員等人件費（職員 70 人のうち常勤 6 人分）相当を運営費補助金として交付している。令和 4 年度ではコロナ禍により事業全般について事業規模や開催時期を考慮し、また、コロナ禍による“閉じこもり“を少しでも解消するため地域と相談しながら実施する等工夫を講じた。当協議会の地道な活動により地域福祉推進事業が、地域で継続的に実施されることにより、地域福祉の充実、向上を図ることができる。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	より安全な避難場所の確保 【再掲】	13,661	12,430	7,317		危機管理室
		13,661	12,430	6,217		
	社会福祉協議会運営事業	30,266	28,480	29,000		健康福祉課
30,266		28,480	29,000			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
シルバー人材センターでの就業延べ人数 (人)	4,520	4,644	5,500	84.4%	健康福祉課	C そのまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 基本理念である「自主・自立・共働・共助」に基づき、会員の能力を活かした生きがいと活力ある地域社会の実現に向けて、事業の展開並びに会員の確保に努めている。 コロナ禍の影響を受け就業実績は、延会員数124人（前年130人）のうち93人（前年108人）で就業率は66.4%で前年比11%と大幅に減少した。受注件数は835件で前年度（830件）と横倍であったが、就業延べ人数は4,644人で前年比170人増加、事業収入のうち会員への配分金は20,739千円で前年比1,325千円の増額となった。 					
あんしんサポーター設置自治振興会数 (自治振興会)	4	4	44	9.1%	健康福祉課	d そのまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度も新型コロナの影響により未実施。 設置済み自治振興会 <ul style="list-style-type: none"> - 筒賀 2（市三谷・井仁） - 戸河内 2（吉和郷・与一野） 					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 避難所の安全性の確保と移動手段、距離、地域ニーズとの調整が大きな課題。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉の構築及び安全安心な社会実現のための諸活動を担っていくうえでの課題として包括的支援体制（地域共生社会の実現）の構築が最重要である。社会福祉協議会が受ける相談内容のうち、複合課題のある世帯が増加傾向であることから相談機関として各関係機関への繋ぎや制度を活かした情報提供や的確な助言等、行政よりも住民に寄り添った支援やコーディネートができるよう職員個々の能力向上が必要である。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 継続 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 近年多発する自然災害にあつて、地域の要配慮者を的確かつ迅速に避難誘導できるよう、地域の自主防災組織や消防団との連携を強化する。 地域における重層的なサービスによるネットワークの確立を図るとともに、社会福祉協議会と協働し、地域福祉の担い手育成や地域福祉人材の育成と仕組みづくりを強化する。また、地域の生活課題に対し、地域・住民・行政が一体となった取組を進める。 地域で健康で文化的な生活を送るため、医療や生活支援、就労支援などの取組を推進する。 令和5年には、防災アプリの開発、要支援者台帳のクラウド化をすすめるとともに、個別避難計画を策定する。

施策評価シート

分野	社会基盤・防災・防犯	本シート作成担当課	危機管理室
長期総合計画 リーディング施策	4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	17	地域の消防・防災体制の充実を図ります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 孤立状態でも自主防災組織や消防団などの地域の防災力によって初動対応が可能な体制が整備されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 「より安全な避難場所の確保」については、安芸太田町の地形的特性から避難施設のほとんどが「土砂災害警戒エリア」または「浸水想定エリア」（計 1,155 カ所）に立地していることから災害リスクを比較し整理統合を検討中であるが、安全な避難場所が地域から非常に離れた場所になるケースが多くあることが課題。 新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、町ポンプ操法大会を開催する等、徐々に活動を再開している中、団員の資質の維持、向上に向けた訓練や救命講習等の計画立案及び人口減少する中での団員数の維持が課題。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 毎年防災マップを更新・配布することで、自分たちの居住する地域の災害リスクを把握することができている。 火災出動時には広島市消防安佐北消防署安芸太田出張所との連携により迅速な消火活動を実施するため、広島市消防における水利基準を合格した消火栓の点検を町立会のもとで実施することとし、相互に使用可能、修繕を要する消火栓の所在の確認を行った。 令和4年中の火災件数は3件、救急出動は443件であった。 (集計対象期間：令和4年1月～12月) 団員数が減少する中で女性消防団員の加入に伴い、防災教室の開催やドローンの導入による操縦認証を取得し、消防団の活動を広げる取組を行った。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	より安全な避難場所の確保	13,661	12,430	7,317		危機管理室
		13,661	12,430	6,217		
	常備消防運営事業	191,986	187,315	192,090		危機管理室
		184,391	179,060	188,035		
	非常備消防運営事業	92,383	66,878	112,656		危機管理室
52,483		58,878	59,495			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
自主防災組織の組織率 (%)	41.3	37.7	60	62.8%	危機管理室	d
	・ 地域の高齢化、人口減少による組織化への閉塞感等があるため、引き続き地域防災力の向上に主眼をおいて取り組む必要がある。					改善を検討
町人口に対する消防団員数比率 (%)	6.8	6.7	6.5	103.0%	危機管理室	s
	・ 目標値は達成したものの、人口減少、高齢化に伴う団員数の減少に対する対策として、学生団員や退団した団員を支援団員として活動の援助を行える仕組みの周知と加入促進を団として取り組む必要がある。					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性 : そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ 防災力の維持において消防団の力は大きい。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の過疎高齢化が進み、自治機能そのものを維持するのが負担となっている地域が増加していること、過去の大規模災害から 30 年余り大規模災害の被害を受けていないことから地域に負担にならない形で防災力を高める啓発が課題である。 ・ 団員の高齢化が進んでおり、今後更なる団員数の減少が予想されるため、どのように消防力を維持していくかが課題。 (基準日 : 令和 5 年 3 月 31 日現在、 () 内は女性消防団員) 令和 3 年度 : 380 人 (4 人) ⇒ 令和 4 年度 : 376 人 (5 人)

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域に大きな負担をかけずに地域防災力を向上させるために自主防災組織の設立の考え方を整理する必要がある。 ・ 個別受信機を含む防災行政無線の整備によって、電話応答サービスやスマートフォン用防災アプリといった情報伝達媒体の運用を開始したことから、運用開始の周知と普及促進について、地域に出向いて利用者の増加を促進する必要がある。 ・ 消防団員の活動が見える化し、住民の理解と団員の確保につなげるため、広く広報活動を実施していく。

施策評価シート

分野	生活便利・環境	本シート作成担当課	衛生対策室・住民課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	21	環境に優しいまちをつくります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全意識の高い住民が増え、多様な主体による循環型社会づくりが進んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集の許可業務移行に伴い、し尿、浄化槽汚泥ともに1社で収集している。 循環型社会構築に向け、固形状一般廃棄物の適正な処理及び資源化・減量化を図るため、住民のごみの分別が課題となっている。 不法投棄防止啓発看板を設置し通行者に啓発と注意喚起を行っているが、不法投棄が発生している。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> し尿収集の許可業務移行に伴い、し尿、浄化槽汚泥ともに1社で収集するようになったことから、搬入台数及び量の調整が円滑に行われ、広島市処理施設への1日あたりの搬入量が制限量(30kl/日)を超過することもなかった。 																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>し尿[kℓ]</td> <td>761</td> <td>755</td> <td>▲6 (▲0.8%)</td> </tr> <tr> <td>浄化槽汚泥[kℓ]</td> <td>3,204</td> <td>3,158</td> <td>▲46 (▲1.4%)</td> </tr> <tr> <td>計[kℓ]</td> <td>3,965</td> <td>3,913</td> <td>▲52 (▲1.3%)</td> </tr> </tbody> </table>						R3	R4	前年度比	し尿[kℓ]	761	755	▲6 (▲0.8%)	浄化槽汚泥[kℓ]	3,204	3,158	▲46 (▲1.4%)	計[kℓ]	3,965	3,913	▲52 (▲1.3%)
		R3	R4	前年度比																	
	し尿[kℓ]	761	755	▲6 (▲0.8%)																	
浄化槽汚泥[kℓ]	3,204	3,158	▲46 (▲1.4%)																		
計[kℓ]	3,965	3,913	▲52 (▲1.3%)																		
<ul style="list-style-type: none"> ごみは前年度比2.6%の減量、資源化率は同比1.7%の減となった。 																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ごみ搬入量[t]</td> <td>1,388</td> <td>1,352</td> <td>▲36 t (▲2.6%)</td> </tr> <tr> <td>資源化率[%]</td> <td>37.6</td> <td>35.9</td> <td>▲1.7</td> </tr> </tbody> </table>						R3	R4	前年度比	ごみ搬入量[t]	1,388	1,352	▲36 t (▲2.6%)	資源化率[%]	37.6	35.9	▲1.7					
	R3	R4	前年度比																		
ごみ搬入量[t]	1,388	1,352	▲36 t (▲2.6%)																		
資源化率[%]	37.6	35.9	▲1.7																		
<ul style="list-style-type: none"> 行政職員の意識向上や公共施設の統廃合及び施設修繕に伴う照明のLED化等により、2021年度温室効果ガス排出量は2013年度比▲39.5%となった 不法投棄防止啓発看板を林道横山線沿い(横山)へ設置した。 																					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課															
	清掃総務管理事業(不法投棄防止啓発看板設置)	196	204	220		衛生対策室															
		66	69	73																	
	ごみ処理管理事業	113,671	114,881	115,245		衛生対策室															
		92,101	91,227	90,769																	
	し尿処理管理事業	79,711	73,354	75,861		衛生対策室															
64,994		73,272	75,861																		
環境衛生管理事業(地球温暖化対策)	0	0	0		住民課																
	0	0	0																		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
二酸化炭素排出削減量 (2013年度比) (%)	▲14	▲39.5	▲27	146%	住民課	S
	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度までに2013年度比▲40%を達成するために順調に推移している。 行政職員の節電に対する意識向上の取組や施設の統廃合及び照明のLED化等を推進していく。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動、海洋プラスチック問題、持続可能性など世界的に環境意識が高まっている。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 駐車帯の奥や車道沿いの広場など、発見しやすい場所への不法投棄が数件発生した。警察の協力もあり投棄者を特定できた事例もあったが、産業廃棄物の投棄と思われる悪質な事例も発生した。 ごみ分別に関する認知度が不十分と思われるため、住民がより利用しやすい手法による周知・啓発を行っていく必要がある。 し尿・浄化槽汚泥ともに収集運搬は許可、処理は広島市に委託している。広島市との契約における遵守事項として、市処理施設（西部水資源再生センター）への搬出台数及び搬出量については衛生対策室で管理・調整を行う必要がある 町内全域でごみ分別説明会を開催したことから、「燃えないごみ」の不分別数は一定程度減少したが、まだ分別に係る周知・理解が十分とは言えない状況にある。(R3 : 2,174 個から R4 : 1,973 個)

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 安佐南工場への可燃ごみ搬入において過積載が発生しないよう業者への指導・助言を行っていく。 分別の周知徹底を図るため、町内におけるごみ分別説明会開催を継続する。 不法投棄監視パトロールを定期的に行い、不法投棄の早期発見に努める。 不法投棄防止啓発及び注意喚起のため、啓発看板を設置する。再発が懸念される地点においては、監視カメラ等の設置も検討する。 し尿・浄化槽汚泥の臨時車両使用に係る連絡・情報共有を徹底する。 広島市との契約における遵守事項への対応として、西部水資源再生センターへの搬出量が日量 30kl を超過しないよう、業者への指導・助言を行っていく。

施策評価シート

分野	生活便利・環境	本シート作成担当課	企画課・健康福祉課
長期総合計画 リーディング施策			

1. 施策概要 Plan

施策	22	快適で利用しやすい公共交通環境をつくります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 生活利便性の高い交通体制が確保され、居住地域や年齢等に関わらず、標準的な日常生活を送ることができる。 通勤・通学をはじめ住民生活と地域経済に関する主な交流先の広島市等とつながる便利な交通道路網が良好に維持されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 11月に「あなたく」と「定額タクシー」の統合にむけた社会実験として、あなたくを一部運休し、定額タクシーを基軸とした運行を実施した。大きな混乱はなくスムーズな移動が確認できた。アンケートの結果、今後中心となる移動手段として定額タクシーを希望する人が8割を超えた。 「あなたく」、「町内バス」、「定額タクシー」に関して、利便性、経済性、事業継続性等の観点から最適な組み合わせを模索する必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 12月から地域通貨カードを定額タクシーの利用証明書とし、事前申請の手続きが不要となった。また、地域に利用方法の説明を行ない、定額タクシーの利便性が高いことが浸透したため、定額タクシーの利用者が増加した。定額タクシー補助はコロナの臨時交付金を活用した。(4~10月平均約1,000人、12~3月平均1,300人：11月は社会実験のため除く) 利用証明書 交付数 1,110人(4月~11月) ・運行台数 13,976台 利用者数 16,783人 一人あたりの町負担額(平均) 1,570円 移送支援事業では、付添いサービス(サポート(介助)事業)の利用(車いす補助等)は、延31回の利用(500円/回)があり、徐々にサービスの定着化が図られている。 令和5年3月に安芸太田町地域公共交通計画(令和5年4月~令和10年3月)を策定した。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	あなたく運行事業	45,303	39,613	25,523		企画課
		39,502	35,008	18,973		
	定額タクシー事業	1,222	26,353	38,000	R3 高齢者生活 支援移動活発 化補助金事業	企画課
		1,222	2,590	38,000		
	移送支援事業	2,375	1,743	3,000		健康福祉課
	2,375	1,743	3,000			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
公共交通の利用者数(町内)(人)	35,202	36,279	33,000	109.9%	企画課	S
	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度は中学生以上が利用できる定額タクシーを定着させた。 ・4月から11月までに1,110枚の利用証明書を発行し、幅広い層の移動に使用された。12月から地域通貨カード(morica)を利用証明書とし、定額タクシーの支払いもキャッシュレスを取り入れた。 ・定額タクシーの運行により、あなたく運行地域では、あなたくの利用率が下がり、定額タクシーと統合を図る。 					そのまま継続
公共交通の利用者数(町外)(人)	120,216	88,779	115,000	77.1%	企画課	C
	<ul style="list-style-type: none"> ・長引くコロナ禍により、利用者数は減少している。 ・広島電鉄、石見交通ともに継続運行をしている。 ・在来線のフィーダー化を見据え交通網の検討が必要である。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生含め高齢者等の交通弱者の買い物、通院、通学のニーズに応じていく必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定額タクシーの運行により、あなたく利用者が減少したため、1人当たりの経費負担額が増加し、1乗車平均10,204円となっている。「あなたく」と「定額タクシー」の統合に向けて利用状況を分析し、運行形態の見直しを実施する。 ・移送支援事業では、医療機関からの退院支援(入院先から自宅)が対象外となっているため必要性等を関係者(居宅介護支援事業所等)からの意見を集約し必要に応じて対応を検討する。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規(特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・「あなたく」と「定額タクシー」を統合して新たな公共交通として運行し、路線バス、あなたくの時間・不便解消を行う。 ・生活MaaS社会実装において構築した分析システムを利用し、運行経費や定時制確保のバランスを調整しながら、あなたくから定額タクシーへの移行を検討する。 ・令和4年度に策定した「安芸太田町地域公共交通計画」に沿って、「利用者・地域事業者」「交通事業者」「行政」が連携し、持続可能な町内移動環境を構築する。 ・移送支援は燃料費の上昇等を鑑み、3年おきに利用料見直しを行う。

施策評価シート

分野	生活便利・環境	本シート作成担当課	企画課
長期総合計画 リーディング施策	4. コミュニティの活力向上		

1. 施策概要 Plan

施策	23	情報化をすすめます
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・情報を取得しやすいネット環境の整備推進と有効な情報発信が行われている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度に、町内全域に光ブロードバンド環境が整備されている。 ・インターネットの加入促進を進めるとともに、行政情報発信のためのシステム構築、スマホ教室等の学習機会の提供が必要である。 ・事務の効率化や住民サービス向上の観点から、ICT（情報通信技術）の有効活用を進めることで、あらゆる世代にとって安全で使いやすいサービスの構築を図る。 ・社会的に有効利用できる行政情報のオープンデータ化の検討を積極的にすすめる必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年 5 月に「安芸太田町 DX 推進計画」を策定した。また DX 共通基盤を構築し、地域通貨プラットフォームを導入したことで 12 月には地域通貨カード（morica）を 7,000 円分の電子マネーを付与して全町民に配布するとともに morica アプリを公開した。付与した電子マネーは令和 5 年の 2 月までの 3 か月間で約 3,800 万円（利用率 95.95%）が利用され、デジタル決済によるキャッシュレス化の促進を図ることができた。また、「定額タクシー」の利用証明の機能をもたせることにより、公共交通の分析が容易になった。 ・ぴったりサービスを利用して「特に国民の利便性向上に資する 26 手続」をオンライン化。 ・町公式ホームページへ写真を投稿できる「町民時計」機能を開始。 ・オープンデータポータルサイトへ「公衆無線 LAN 設置場所」を追加。 					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	高速ブロードバンド基盤整備促進事業	41,145	36,981	24,504		企画課
		19,644	14,642	11,710		
	DX 共通基盤構築地域通貨事業	5,599	49,293	43,308	R3 地域おこし企業人（デジタル人材）事業	企画課
		5,599	3,793	4,342		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
光ブロードバンド加入率 (%)	45 (H30実績)	52.4	50	104.8%	総務課	a そのまま継続
	・ 広報活動と町公式サイトのリニューアルに加えて、ステイホームやADSLの切り替え需要なども追い風となった。					
インターネット活用教室の参加者数 (人)	10	29	60	48.3%	教育課	d そのまま継続
	・ morica アプリの普及を兼ね講師は町職員で行った。受講者はシニア層が中心でターゲットとしては成果があった。					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT を有効活用して住民サービスの向上をはかることは喫緊の課題であり、地方自治体がDX推進をはかることのニーズは大きく増加する傾向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域通貨「morica」は、地域経済の活性化に向けて持続可能な仕組みにしていく必要がある。 ・ スマホの普及拡大に伴いインターネットの利用環境はスマホが主流となっており、スマホを活用した施策の展開が必要である。 ・ DX共通基盤をベースに分野横断的にデータを活用することで、住民サービスの向上、業務の効率化を図る必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータの公開件数を増やす。 ・ オンライン化した行政手続きの利便性の向上に努め、利用促進を図る。 ・ morica の利用促進に向けて、町の交付事業での morica 利用拡大及び、利用促進キャンペーンの実施などを検討する。 ・ morica アプリによる、個別最適化された行政情報のプッシュ型配信、住民サービスの提供をめざす。 ・ DX共通基盤と連携した高齢者の見守り、災害時避難行動要支援者の避難計画支援システムを導入し、DX共通基盤を行政分野横断的なデータベースとして活用していく。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課・教育課・企画課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	24	農商工連携をすすめます
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消が進み、生産者の収益性の向上が図られている。 ・農産物や農業農村資源を活かした交流人口が拡大している。 ・売れる産品開発と地産地消を含めた販路開拓が進んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域商社あきおおたが取り組んだ「地域特産品プロモーション事業」による新規商品やメニュー開発、宣伝活動等を引き続き実施した成果により、道の駅売店及び地域商社あきおおたオンラインショップ等における売上額は 32.0%、祇園坊柿関連商品は 33.0%の増となった。 ・高齢化により産直市出荷者は減少が見込まれる中、統計数値によると自給的農家は潜在的にまだまだ多く存在し、販売農家へ転換していくことが課題である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅再整備基本計画策定検討委員会における意見交換及び、パブリックコメントの結果を踏まえ、「道の駅再整備基本計画」を策定した。 ・民間事業者の創意工夫を最大限活用し、より実効性の高い観光・産業振興に資する拠点づくりを目指すため、道の駅の需要調査等を通して再整備に係る公民連携の導入可能性調査を行った。 ・祇園坊柿の買取価格補償については、生柿 80 円/kg として安芸太田町祇園坊柿加工販売協議会に対して 31t 分、2,494,760 円（前年度比+13t 分、+1,574,585 円）の補助を行った。苗木購入費の半額として太田川祇園坊柿生産組合に対して 88 本分、54,560 円の補助を行った。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	道の駅再整備事業	13,148	25,047	648		産業観光課
		6,574	12,547	405		
	がんばるビジネス応援補助金 【再掲】	3,936	2,063	3,138		産業観光課
		0	63	138		
祇園坊柿生産支援事業	1,007	2,549	7,250		産業観光課	
	1,007	2,549	3,250			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
祇園坊柿販売額 (千円)	19,333	32,314	35,000	92.3%	産業観光課	b
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年は豊作で、前年比151.5%と大きく伸びた。 引き続き地域商社あきおおたに対し祇園坊柿等の地域特産品プロモーション補助を行い、祇園坊柿関連商品の販売促進効果が上がっている。 冷害被害等への補償がされる収入保険への加入促進のため、新しく掛金補助制度を開始し、収入の安定化を促す。 					そのまま継続
太田川産直市と 来夢とごうち売 上額(千円)	60,000	102,885	100,000	102.8%	産業観光課	a
	<ul style="list-style-type: none"> 太田川産直市の売り上げは前年比14.6%、客数は6.5%の増となった。客単価も前年比75円増加している。 来夢とごうち全体の売り上げも、地域特産品プロモーション事業の成果もあり、前年比32.0%と大幅な伸びとなった。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後 どのように変化 するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅の再整備に向けて農業、林業のソフト事業の整備が必要。
施策を進める うえでの問題 点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅が将来にわたって町の観光・産業振興に貢献し続ける拠点となるために、町の財政負担軽減を図る一方、多くのPFI事業者が参加意向を示し、道の駅の魅力化に向けた事業提案につながる要求水準や募集要綱等を整理する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 継続 、新規(特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅については、道路管理者や周辺事業者等との合意形成を図りつつ、公民連携の肝となるPFI事業者の公募・選定を実施し、優先交渉者を選定する。 「安芸太田町農業振興ビジョン」で示された柱の1つの祇園坊柿の振興施策として、令和5年度は祇園坊柿生産加工団体の法人化や祇園坊柿認証制度について取組むことで、事業の安定化と継続を支援していく。 祇園坊柿生産者の経営安定と、将来にわたり継続的に生産出荷できる体制を整える。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	25	農業を振興します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 農業基盤の充実と農業所得の向上が図られている。 魅力ある農畜産物が開発され、ブランド化が図られており、生産者の所得が向上している。 農業畜産業への就業者が確保され、農業基盤を維持する体制が構築されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者の売上高は目標値に近い額を売り上げているが、市場飽和による単価安や物価高騰が著しく売り上げに比べ所得が上がっておらず、近年の大きな課題となっている。 営農専門員を雇用し、販売農家への状況聞き取り調査を行い、販売農家の掘り起しに向けての準備を進めている。また、営農団体の会計処理指導による運営支援や、加工品の生産指導により団体の生産体制継続に成果が表れている。 中山間地域直接支払事業の集落協定数減少の大きな原因としては、交付金は受けたいが高齢化により草刈り等の農地維持が困難となり、継続に地域の合意形成が図られなかったことが要因である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 多面的機能支払事業は、令和元年度から令和5年度までの5年間を事業期間として取り組んでいる（組織数は36組織）。また、中山間地域等直接支払交付金の傾斜度の要件は無いため、平坦な地域も取り組める内容となっている。農地の管理者に対する交付は無いため、共同活動に対する交付金となっている。水路や農道等の保全・維持管理活動、景観維持活動に充てられている。 中山間地域等直接支払事業は47組織で、棚田地域振興法による指定棚田加算に3組織、生産性向上加算に6組織、超急傾斜加算に1組織が取り組んでいる。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	多面的機能支払事業	13,213	13,141	13,540		産業観光課
		3,281	3,226	3,551		
	産直市支援事業※野菜の作り方支援及び指導	10	1,929	3,331		産業観光課
		10	1,929	3,331		
	中山間地域等直接支払事業	58,317	60,325	64,262		産業観光課
		14,580	15,564	15,230		
	ひろしま活力農業経営者育成事業	35,865	3,126	7,751		産業観光課
19,631		2,859	5,001			
畜産振興事業	561	4,878	583		産業観光課	
	561	480	583			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
認定農業者数 (経営体)	8	9	10	90%	産業観光課	b
	<ul style="list-style-type: none"> ・ひろしま活力農業経営者育成事業により、毎年1人ずつ認定農業者（認定新規就農者）が増となっている。しかしながら、葉物野菜の飽和による単価安などの要因により中途離農や所得の伸び悩みが発生しており、独自の研修制度について検討する必要性が出ている。 					そのまま継続
認定農業者売上高 (百万円)	145	163	185	88.1%	産業観光課	b
	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者等による売上高は目標値に近い額を売り上げているが、市場飽和による単価安や物価高騰が著しく売りに比べ所得が上がっておらず、近年の大きな課題となっている。 ・物価高騰対策やスマート農業の普及による認定農業者等への支援策を進めていく。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅の再整備に向け、農産物を拡充するために農地を守り、担い手を育成する必要がある。 ・農業者の高齢化等により耕作放棄された農地が増えている。 ・中山間地域等直接支払交付金の支払いは、国により厳正な事務処理が求められているが、事務の煩雑さと高齢化により、事務処理の出来る人材の確保が困難になっている。 ・ひろしま活力農業経営者育成事業により広島市を含めた新規就農者が増加しており、コマツナ市場の飽和による野菜の単価安に加え、原油高や肥料・資材費等の物価高騰による生産コストの増が大きく影響し、目標所得に到達していない活力生が複数名いる。 ・畜産農業者の高齢化が進んでおり、後継者がいない農家がある。また、飼料費の高騰が経営を圧迫していることや、小規模経営体の経営力の向上に向けて必要な対策を講じる必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・安芸太田町農業振興ビジョンの中で、「太田川産直市を活用した小規模農家の支援」を主要施策課題と位置付けている。令和5年度においては、太田川産直市の体制再構築や集荷の課題解決について関係機関と協議をしながら取組を行う。併せて町独自の小規模農家モデル制度を構築し、モデル農家の認定・育成を進める。 ・農地の荒廃を防ぎ農地の担い手への集約化を進めるため、次期第6期対策に向けて、地域計画の策定と並行した農村 RMO（農村型地域営農組織）等の新しい制度を活用した集落協定の広域化に取り組む。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	26	林業を振興します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 森林施策が進み、森林資源の有効利用と保全が図られ、美しい森林景観が保全されている。 木材生産コストが低減され、地元産材の生産量が拡大されている。 木材消費が拡大し、計画的で持続可能な森林リサイクルが確立されている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 経営管理意向調査の回答の内、所有森林の今後の経営について、「分からない」と回答された方も多く、今後町へ委託を希望されるケースも想定されるため、継続した調査が必要である。 森林経営管理事業により町が委託を受けて行う間伐は、その施業地が小面積の森林も多いうえ、点在しているため予定する間伐面積を確保するためには相当数の施業地が必要であり、事業管理業務に時間を費やしている。 長引く木材価格の低迷により、皆伐してもわずかな収入しかなく、植林後の下刈りなどの施業負担金も賄えない状況から、施業を踏みとどまることが多い。 木材価格の上昇が期待できない状況では、1haに1,500本から2,000本の低密度植栽や皆伐と植栽の一貫施業など施業コストを抑えた経営改善が求められる。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営管理事業による現況調査の結果により、間伐が必要な森林について権利設定を行い間伐17.11haを実施した。 2年目を迎えた自伐型林業に関する研修会により、林業の基礎知識や技術習得を進めた結果、本町の森林や取組に興味を持たれる方も現れ、移住し林業に関する担い手の確保を図ることができた。 森林環境譲与税を財源として被害木・危険木等の処理などにより森林整備を促進した。 所有者不明の森林や、経営意欲の低下から、整備が遅れている林分が残されている。この状況の中、本町の大切な森林資源を守り育てるため経費の一部を補助することにより、林家の負担軽減及び森林施業の推進を図ることができた。 令和4年度においては、低コスト再造林1.67ha、下刈り9.66ha 施業合計11.33haの実績となった。 					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	森林経営管理事業	17,461	30,822	61,049		産業観光課
		17,461	30,822	61,049		
	流域森林整備事業	468	360	475		産業観光課
	468	0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
森林整備面積 (ha)	111	115	150	76.6%	産業観光課	c そのまま継続
	<ul style="list-style-type: none"> ドローンを活用し立木密度や材積等を空中から把握することで効率的な施業地の掘り起こしに取り組んでいる。 搬出間伐や主伐を推進するため、所有者に対して施業の提案により施業地の集約化と確保を進める 					
木材生産量 (m ³)	23,409 (H30実績)	14,003	25,000	56.0%	産業観光課	d 改善を検討
	<ul style="list-style-type: none"> 森林経営計画に基づき、路網による搬出間伐や主伐（皆伐）により、木材生産を行い、昨年度実績から約 1,200 m³の増加となった。 					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 計画的な森林整備による健全な育林を進め、搬出間伐及び皆伐による木材生産を高めていく。 立木や搬出路の状況から搬出間伐に適さない森林は、数回間伐を繰り返し、針葉樹と広葉樹の混交林化により自然林への誘導も検討が必要である。 相続がされていない所有者不明森林があるため、所有者の探索調査を行い、順次森林経営管理意向調査を進め間伐等が必要な森林の整備へと繋げていく。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 現況調査の結果を受け、整備されず間伐が必要な森林については町が森林所有者から経営管理権を取得し順次間伐を実施していく。 間伐材を搬出し、売り払うことにより利益を上げられる森林については、林業事業体に任せることにより、森林整備を進めていく。 主伐から再生林を進め、持続可能な林業経営を進めていく必要がある。生産性の向上に向け、施業の集約化や林業経営適地への事業の集約化を進め、高性能林業機械や ICT の導入、低密度植栽やエリートツリーの導入について検討を進めていく。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	27	水産業を振興します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 河川の水質が改善され、内水面漁業の振興により、安定した漁獲高が達成されている。 水産加工品のブランド化が確立している。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> カワウ等の食害対策のため、銃による捕獲を継続し、花火による追い払いなど効果的な対策を講じる必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 流域の放流事業については、計画どおり実施し、水産資源の維持を図った。 カワウによる食害対策として、温井ダムで銃による一斉捕獲を行い、30羽の実績を上げた。 アマゴの入漁者が年々増加しており、アユの入漁者を上回る実績となっている。 放流計画（実績） アユ 1,930 kg、アマゴ 650 kg、ウナギ 80 kg 電気、燃料や飼料費の高騰による経営圧迫を支援するために、対象経費の一部の補助を行った。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	水産業振興事業	880	2,181	1,782		産業観光課
		880	1,914	1,782		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
鮎・アマゴ等販売額 (千円)	12,600	17,378	14,000	124.1%	産業観光課	S
	<ul style="list-style-type: none"> ・アユの県内漁業協同組合への販売が伸び、前年度から約 440 万円の増額となった。 ・アマゴの入漁者が増加しており、アユの入漁者を上回る実績となり、今後も増加する見込みである。河川環境及び冷水病などの対策を行うことにより、漁獲高を増加させる取組を進め、釣れる河川の魅力及び情報を広く発信していくことが必要である。 ・河川環境は、近年河川に立ち入ることが困難なほどヨシ等が繁っているため、釣りやすい安全な釣り場の整備を進めていく。 					

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源を維持していくため計画的な放流事業が必要である。 ・水産資源の維持のための水質や河川環境の改善が求められ、豊かな太田川上流域の魅力を観光と合わせて発信していくことが必要である。 ・加工品については、乾燥アユや一夜干し、うるかを製造しているが、その生産量は少なく広く店舗に並んでいる状況ではない。 ・カワウ等の食害対策のため、銃による捕獲を継続し、花火による追い払いなど効果的な対策を講じていく。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・水産資源を確保していくため、放流の継続と、病気対策及びカワウ等による食害対策に取り組み、河川内の繁茂や、釣り場の周知看板など漁場環境を改善する経費について支援を行っていく。 ・アユ漁については、その漁獲は冷水病等に大きく左右され、安定しない状況であることから、内水面漁連等専門機関と連携し、耐病性のある稚魚選定など継続した研究が必要である。また、近年の入漁者が増加する中で釣果を維持するために、状況を確認しながら定期的に追加放流するなどの対応が必要である。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	28	商工業活動を支援します
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業の機能が強化され、製造業の粗付加価値生産額や商業販売額が向上している。 ・多様な商工業者が活動し町内外の消費の場が形成されている。 ・製品のブランド化が図られ、後継人材が確保され、技術の継承も進んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券は、プレミアムを付与することにより、住民の生活支援となるとともに、低迷する個人消費も喚起され、事業者の売上増加が見込めるが、業種別使用割合では、91.2%が卸・小売業で使用され、業種間・店舗間での偏りがある。 ・新たな補助事業者には、補助金支援だけでなく、事業継続に必要な経営知識等の習得支援も求められる。 ・地域内景況調査の「経営上の課題・問題点」として原材料価格の上昇、需要の停滞、従業員の確保難が主なものであった。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・町内消費を喚起するため、プレミアム商品券 3,400 冊（発行総額 37,400 千円）を発行し、町内加盟店 134 店舗のうち 77 店舗で使用され、換金総額 37,274 千円（回収率 99.7%）が町内消費となり、町内加盟店の売上を下支えるものとなった。 ・がんばるビジネス応援補助金事業を実施し、2件を採択して、補助事業者の新たな経営基盤づくりを支援した。起業家支援（1件：1,000 千円）では、自伐型林業者が自社トラックを購入して賃借費を圧縮するとともに、受注可能業務も拡張して雇用創出につながった。 ・新分野進出支援（1件：1,000 千円）では、小売業者が飲食業に進出するため、店舗改装を行い、加計商店街に新たな飲食店舗を開業した。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	プレミアム商品券発行事業	4,374 0	4,000 0	4,000 0		産業観光課
	がんばるビジネス応援補助金	3,936 0	2,063 63	3,138 138		産業観光課
	伴走型小規模事業者支援推進 事業補助金	2,129 2,129	629 629	629 629		産業観光課

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
がんばるビジネス応援補助金を活用した年間起業件数 (件)	6	1	5	20%	産業観光課	d
	・がんばるビジネス応援補助金での起業支援件数は1件にとどまったが、物価高騰等で創業機運を醸成できなかったことが考えられる。					改善を検討
商工会員数 (件)	305	277	305	90.8%	産業観光課	b
	・町内事業者の事業継続を支援するため、原油価格・物価高騰等への補助制度を創設した。商工会員数は3事業者が加入したものの、13事業者が廃業や転出のため退会した。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善するべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<p>○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。</p> <p>●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。</p> <p>○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。</p> <p>○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。</p> <p>○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・働く場所、消費する場所として地域の商工業を維持することは必要である。 ・商工会への補助は引き続き行う必要がある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度の補助事業者には、5年間、決算報告書の提出を求めているが、その多くが交付申請時の売上目標額に達していないため、販売力等の向上が求められる。 ・新たな補助事業者には、補助金支援だけでなく、事業継続に必要な経営知識等の習得支援も求められる。 ・プレミアム商品券の運営体制として、商品券が紙媒体のため、発行業務や換金業務など経費や労務負担も大きいことから、業務を効率化するためデジタル媒体への移行が求められる。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム商品券発行事業は、人口減少に伴い商圈人口も縮小する中、町内事業者の売上を下支えるには、即効性のある施策であり、令和4年度導入の地域通貨「morica」への移行により、プレミアム商品券に代わる新たなプレミアムポイント付与事業を創設するとともに、既存のポイント2%付与事業を継続するほか、加盟店の新規加入や事業継続の支援に取り組む。 ・新たな創業予定者等には、本事業のほか、特定創業者支援等事業における町商工会経営指導員による個別指導やひろしま産業振興機構のセミナー受講を案内し、経営、財務、労務等の必要な経営知識等の習得を図り、創業者育成に取り組む。 ・地域内景況調査の結果の「経営上の課題・問題点」を注視し、各種支援施策の参考資料として活用する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	29	就労の機会を拡充します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致を促進し、雇用機会の創出や定住促進など本町経済の活性化を図るため、企業誘致促進事業を実施し、固定資産税評価額 2,700 万円以上を投下し、町内に商工業施設等の新設又は増設する者を指定して、奨励金を交付する。 町内求人事業者と町内求職者（移住予定者を含む）の雇用関係の成立を支援するため、無料職業紹介所を運営し、町内求人事業者の人手不足や求職者の失業状態の解消に取り組む。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致推進事業は、本町の地域資源や環境等にメリットを感じられるように町が主導し、地域力と企業活力のマッチングにより、町内企業や産業と連携し、連鎖的な拡大を誘発する等の誘致戦略の視点を取り入れる必要がある。 求職者の希望職種と求人事業者の募集職種が大きく異なるほか、求職者の絶対数が少ないことから、雇用成立件数が増えない。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致推進事業奨励金に関する相談実績はなく、新たな指定事業者もなかった。 奨励金については、6年目と4年目の2事業者に対し、固定資産税に関する奨励金 2,618 千円を交付した。 町内事業者等からの求人状況は、年間登録件数が 91 件（170 人）で、介護サービス 44 人、次いで飲食調理 29 人、接客給仕 14 人などとなっている。また、町民等からの求職状況は、年間登録件数が 20 件（20 人）で、一般事務 10 人、次いで接客給仕と機械運転が各 3 人などとなっている。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	企業誘致推進事業	3,137	2,618	2,400		産業観光課
		3,137	2,618	0		
	無料職業紹介事業	0	0	0		産業観光課
0		0	0			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
サテライトオフィス 誘致件数 (件)	0	0	2	0%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> サテライトオフィスの需要を正しく把握し、企業へ情報発信を行う必要がある。企業側が利用しやすく、メリットを感じられる制度にできるかが課題である。 					改善を検討
職業紹介マッチング 件数 (件)	27	5	30	16.6%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 求人登録 91 件 (170 人) に対して求職登録 20 件 (20 人) で、9 件の紹介を行い、5 件の雇用成立があった。 求職件数が少なく、求職者への制度周知が求められる。 					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> 働く場所を確保することは定住につながる大きな要素であるため以前ニーズは高い。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 本町の地域資源や環境等にメリットを感じられるように町が主導し、地域力と企業活力のマッチングにより、町内企業や産業と連携し、連鎖的な拡大を誘発する等の誘致戦略の視点を取り入れる必要がある。 ハローワーク可部が離職後の就職活動方法として案内される場合もあるが、住民向けの制度周知の不十分さが求職者数の少なさの原因となっている。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅や加計スマートICなどの大規模な整備計画が予定されているとともに、町有施設の売却も検討する中で、今後、町内進出を模索する企業等のニーズを踏まえ、誘致しやすい環境づくり及び利用しやすい制度への見直しに取り組む。 町公式サイトと本町各支所の書棚等に求人情報を掲示しているところだが、より積極的に広報誌の活用や町内事業所への個別案内等により、制度周知に取り組み、潜在的な求人事業者や求職希望者を増やす。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 2. 都市部等との「商い」の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	30	交流人口の拡大による経済波及効果の増加を図ります
目的	<ul style="list-style-type: none"> 住民、地域と一体となった観光ビジネスが確立されている。 本町ならではの人情味あふれるおもてなしが多く、多くの来訪者を魅了している。 観光ビジネスによる町内産業の連関性が高まっている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 安芸太田町のブランド力の向上を図るため、森林セラピー事業と教育旅行事業（人情田舎体験事業）を柱とし、安芸太田町の豊かな地域資源を活用したヘルスツーリズムを推進する。 森林セラピー事業は、企業誘致、団体客の受入にあたり人材育成（森林セラピスト等）が必要である。教育旅行事業は、民泊受入中止期間があったことで受入家庭の減少、高齢化により安定した受入家庭の確保が難しい状況である。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> 森林セラピー事業は昨年度比 1.7 倍増、教育旅行事業における選択別体験は昨年度比 1.7 倍増であったことから、自然・地域資源を活用した短期滞在型の受入は、with コロナ時代において三密回避かつ訪問者の多様な需要に応えられる点で、ヘルスツーリズムの有効な手段であることが認められた。 本町を舞台として実施した林野庁「森林サービス産業モデル事業」や、「日本医師会認定産業医研修会」により、主に産業医に対して本町の森林資源を認知させることに寄与した。特に前者で実施したモニターツアーの結果、心拍数や血圧低下のエビデンスが得られ、健康経営の観点で本町の可能性に共感した民間企業 2 社の社員研修受入が決定した。 町の観光情報については、国際交流員により、地域商社あきおおた公式サイト「あきおおたから」に掲載する観光情報を英訳するとともに、外国人向けに SNS にて情報発信を行った。また、来訪者の多い紅葉時期に、三段峡水梨口で案内を行い、外国人観光客の満足度向上に努めた。 大規模施設の維持管理には大きな財政負担を伴い、従来からの体制が限界に近づいている。中でも老朽化が進む「いこいの村ひろしま」、「道の駅来夢とごうち」については、財政負担低減を目指し、公民連携による事業手法の導入可能性を調査すべく公募型サウンディングを実施し、事業性を見出す企業が複数あったことから、公民連携の可能性があったことがわかった。 					
------	---	--	--	--	--	--

主要事業 予算	主要事業名	R3	R4	R5	特記事項	担当課
		決算額 うち一財	決算額 うち一財	予算額 うち一財		
	ヘルスツーリズム推進協議会	-	-	-	地域商社への 補助金で運用	産業観光課
		-	-	-		
	三段峡への誘客	2,141	2,852	5,079		産業観光課
		2,141	2,852	3,668		
	施設長寿命化及び解体	17,490	5,231	34,218		産業観光課
		7,572	5,231	0		
	インバウンドプロモーション 事業	25,940	4,002	3,690		産業観光課
		12,970	4,002	3,690		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (H30)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
入込観光客数 (千人)	577	557	600	92.8%	産業観光課	b
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、一部イベントの縮小開催や、休業要請等の廃止に加え、スキー客の増加や、令和3年に開業した宿泊施設や温泉施設が通年営業できたことにより、前年度比8.8%増となった。 					そのまま継続
外国人観光客数 (人)	10,000	2,352	30,000	7.8%	産業観光課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の水際対策として日本への入国制限が長期化し、外国人観光客数は低迷が続いた。豪雨による崩落のため、在留外国人の利用も多い公共交通（バス）が発着する三段峡正面口からの散策区間が制限されたことも一因と考えられる。 					改善を検討

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ●A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・with コロナ、after コロナの時代を迎え人の流れと観光産業の在り方が大きく変わろうとしているなか、ニーズに応え続けていくために重要な施策である。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨等のたびに倒木が発生することで不通区間が生じ、峡内主要スポットへのアクセスができないことで再訪意欲が生じない。 ・公共交通利用者が三段峡正面口で過ごせる施設など、ハード・ソフト両面で長時間滞在を促すため、自然を生かした観光素材が不足している。 ・多くの観光施設を抱えており、老朽化により維持管理コストは増大し続けている。抜本的な対策・合理化が必要。また、観光施設に和式トイレが残るところが存在する。 ・プロモーションについては、地域商社あきおおた、町内事業者、行政が連携し、観光資源の磨き上げや商品開発を行う必要がある。また、環境整備については、案内サイン等の整備により外国人観光客の受入体制を整備する必要がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 <u>改善</u> 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・森林セラピー事業は、関係機関による研修会を活かし、森林セラピストの育成を図るとともに、「森林サービス産業モデル事業」での取組を活かして健康経営を訴求する。教育旅行事業は、民泊受入が本格的に再開するにあたり、現状の課題を把握し、実態にあった受入を実施する。 ・インバウンド誘客基盤整備に係る事業の成果を活かし、アフターコロナを見据えてハード面の整備を実行に移す。また、国際交流員を活用し、町の観光情報を発信することで、外国人観光客に対し本町の認知度向上を図るとともに、外国人の視点で町内観光事業者への情報提供や啓発を推進する。

施策評価シート

分野	産業・観光・しごと	本シート作成担当課	産業観光課
長期総合計画 リーディング施策	1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化 2. 都市部等との'商い'の活性化と町内産業間連携の推進		

1. 施策概要 Plan

施策	31	観光地域づくり法人（DMO）の取組みを推進します
目的	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人地域商社あきおおたがコーディネーターとしての役割を担い、町内の観光事業者や、産品事業者の連携が図られている。 情報発信が効果的に図られることで誘客を進み、産品の販路の拡大や新商品の開発が活発に進められている。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人地域商社あきおおたは「道の駅来夢とごうち」の管理運営、ヘルスツーリズム事業（森林セラピー及び教育旅行）の運営等を担っている。また、地域 DMO として観光による地域づくりを進め、地域住民や町内事業者のネットワーク化を進めながら安芸太田町の観光PRや誘客事業を展開している。 町内事業者間の連携を深化させ、観光×農業、観光×商工業等による観光消費機会の創出より、「稼ぐ」地域づくりを進める必要がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> DMO 事業においては、町内事業者との連携組織である「事業部会」創設による管理プロセスの改善、林野庁「森林サービス産業モデル事業」及び観光庁「地域の稼げる看板商品創出事業」活用による産業医や沖縄エリア等の新規顧客開拓を行うとともに、教育旅行（民泊受入1件、選択別体験 1.7 倍増）の実施をとおして地域資源を訴求することに貢献した。これにより、地域 DMO として推進基盤がより強固になり、自然志向や森林資源に関連する顧客需要に応えられる受入体制強化に寄与するものと考えられる。 収益事業においては、町内外でマルシェの開催（道の駅、エディオン等）、県内飲食店や製造会社への地元産品の営業（祇園坊柿ピューレ等）による販路拡大、地域商社あきおおたオンラインショップにおける旬の野菜を中心とした企画商品展開による販売促進の取組により、道の駅での購入客数は 32,332 人（前年度比 27.5%増）、道の駅全体（物販、オンラインショップ、ふるさと納税）の売上高は 62,395 千円（同 32.0%増）となり堅調に推移している。 					
主要事業予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域商社事業補助	57,000	52,000	48,000		産業観光課
		0	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
DMO組織が支援を行った新商品の売上高 (千円)	35,000	8,993	50,000	17.9%	産業観光課	d
	・ 祇園坊柿関連商品を 5 品、その他 1 品を新たに商品化した。有名シェフや大学との共同開発により商品化に向け取り組んだ。					そのまま継続
DMO組織が支援を行ったツアー商品等への参加者数 (人)	3,000	7,588	5,000	151.7%	産業観光課	s
	・ 民間旅行会社へ働きかけることにより道の駅が旅程に組み込まれたバスツアーが実現した。そして観光庁「地域の稼げる看板商品の創出事業」において、町の伝統芸能「神楽」や冬の里山体験を取り入れ、本町ならではのモニターツアーとして提供したことが誘客に寄与した。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ● A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○ B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○ C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○ D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○ E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	・ 生産年齢人口の減少という地域課題解決には DMO の果たすべき役割は大きい。
施策を進めるうえで の問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 祇園坊柿関連商品について定着しておらず、特産品の高付加価値化により顧客を獲得し、将来の柱となる商品を生み出せるかが課題である。 ・ 林野庁、観光庁事業は、本格的にツアー化し定着させることが必要。収益事業は、自走できる収益に至っていないため、より実効性の高い取組が必要。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規 (特記事項)
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業部会を活用し、町内事業者等との連携による地域の稼げる力を引き出すため PDCA サイクルを地域商社あきおおたが主導するとともに、地域 DMO の取組に対する国等の支援制度を活用していく。 ・ 地域商社あきおおたが整備した顧客管理システムを本格稼働し、顧客需要等の根拠に基づく施策展開により誘客促進と観光消費額の増加を図る。

施策評価シート

分野	コミュニティ	本シート作成担当課	住民課
長期総合計画 リーディング施策		4. コミュニティの活力向上	

1. 施策概要 Plan

施策	32	住民がより関わる地域づくりをすすめます
目的	・自治振興会を基盤にした地域づくり活動の促進、協働のまちづくりの推進を図る。	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティは、まちづくりの基盤として、その役割がますます重要になっている。 ・高齢化や人口の減少により、役員の成り手不足やコロナ禍で活動の場を制限されたことによる、地域の士気の低下などにより、現状の体制を存続することが困難になっている地域がある。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・町長自ら地域へ出向き、地域懇談会「はしもトーク」を開催し、24会場 416人の参加があった。令和4年度から自治振興会だけでなく各種団体にも対象を広げ、町の課題やまちづくりについて広く意見交換を行った。 ・町内52自治振興会に対して地域自治振興交付金を交付することで、地域活動や集落維持活動を促し、地域の連帯意識の高揚と住民福祉の向上を図ることができた。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域自治振興交付金事業	18058	17,763	19,525		住民課
		1	0	0		
	地域懇談会事業	非予算	非予算	非予算		住民課
非予算		非予算	非予算			

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
自治振興会の連携数 (組)	0	5	10	50%	住民課	d
	・新型コロナウイルス感染拡大により、地域住民が参集することが困難な状況から議論が進んでいない。					改善を検討
地域懇談会の参加人数 (人)	129	416	240	173.3%	住民課	S
	・24 会場 416 人が参加し、町の課題やまちづくりについて広く意見交換を行った。 ・地域の課題より要望が多いが、地域で事前にテーマ設定や課題共有を行い、より建設的な意見交換ができるような工夫をしている地域もある。					そのまま継続

※【上段】 s : 105%以上 a : 95%以上 105%未満 b : 85%以上 95%未満 c : 70%以上 85%未満 d : 70%未満

【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A : ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ○B : ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ●C : ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D : ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E : ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティは地域づくりの基盤であるため ・地域懇談会は地域全体で課題を共有し解決策を検討していくためにも、誰もが参加しやすい日程調整など開催方法を工夫する必要がある。 ・高齢化や人口の減少により、役員の成り手不足やコロナ禍で活動の場を制限されたことによる、地域の士気の低下などにより、現状の体制を存続することが困難になっている地域がある。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、 改善 、継続、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに住民の声をこれまで以上に反映するため、意見交換機会の拡充やICT活用による身近な住民参画手法の構築を図る。 ・地域自治振興交付金については、集落維持に特化し、新たな取組については個性ある地域づくり事業に集約するなどの検討を行い、交付金制度の目的と役割を明確にする。 ・引き続き地域自治振興会単位に限らず、地域団体などとも幅広いテーマで意見交換を行い、町全体の課題解決に取り組んでいく。

施策評価シート

分野	コミュニティ	本シート作成担当課	住民課・税務課・企画課
長期総合計画 リーディング施策		1. 定住促進と人材確保・育成によるまちづくり基盤の強化	

1. 施策概要 Plan

施策	33	町の魅力を発信し町外との連携を深めます
目的	<ul style="list-style-type: none"> 町外への本町の魅力や人・もの・コトのニーズを情報発信するコミュニティが形成され、地域外の関心層が住民と協力して地域貢献活動に取り組んでいる。 	
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の更なる拡大に向けて、返礼品や本町の魅力を効果的に発信するとともに、返礼品の開拓を図る必要がある。 町の人口減少が続くなかで、町外で暮らす町出身者や安芸太田ファン等外部との連携を深めるため、効果的な情報発信と連携を強めるための仕組みづくりが求められている。 	

2. 実施結果 Do

実施結果	<p>地域支援事業（地域おこし協力隊）</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度は新たに4人を採用し、それぞれの活動を通じて地域課題の解決や地域活性化に取り組んだ。また、活動を終了した隊員2人のうち1人が町内で起業し、活動終了後も定住している。 <p>ふるさと納税推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度のふるさと納税は1億6,058万2千円となり、過去最高を更新した。内訳は、「ふるさと応援寄附金」が前年度に比べプラス5%の1億5,128万2千円、「企業版ふるさと納税」が前年度に比べプラス52%の930万円。 事業者では㈱三國屋が一番伸びて1,073万7千円増の4,411万2千円、続いて地域商社あきおおたが818万3千円増の3,602万3千円となった。 町公式LINEの運用において、システムを拡張し、使いやすい情報発信画面の作成や、登録者の知りたい属性にあわせた情報発信が出来るようになった。 町の移住サイト「住んで見つけるたからもの」に町民の町を楽しむ生活を掲載する「町民マイライフ」や移住Instagramを毎週更新することで、日常の安芸太田を発信することが出来た。 					
主要事業 予算	主要事業名	R3 決算額 うち一財	R4 決算額 うち一財	R5 予算額 うち一財	特記事項	担当課
	地域支援事業(地域おこし協力隊)	27,077	26,021	42,836		住民課
	ふるさと納税推進事業	70,989	73,616	113,136		税務課
		39	0	0		

3. 評価 Check

(1) 成果指標

指標名	現状値 (R1)	実績値 (R4)	目標値 (R6)	達成率 実績/目標	担当課	達成状況※
ふるさと納税寄附 金額（千円）	61,671	160,582	250,000	64.2%	税務課	d
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度のふるさと納税は1億6,058万2千円となり、過去最高を更新した。内訳は、「ふるさと応援寄附金」が前年度に比べプラス5%の1億5,128万2千円、「企業版ふるさと納税」が前年度に比べプラス52%の930万円となった。 					そのまま継続
ファンクラブ会員 数（人）	250	3,000	1,250	240%	企画課	S
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度からLINE管理システムを導入し、デジタルマーケティングにより効果的な広告を配信した結果、お友達数は大幅に増加した。今後はセグメント配信が可能となり、より濃い関係人口構築のツールとして活用が可能となる。 					そのまま継続

※【上段】 s：105%以上 a：95%以上 105%未満 b：85%以上 95%未満 c：70%以上 85%未満 d：70%未満
【下段】 今後の方向性：そのまま継続、改善を検討、今すぐ改善すべき、事業の中止 を記入する。

(2) 施策に対する評価

必要性 (ニーズは今後どのように変化するか)	<ul style="list-style-type: none"> ○A：ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する傾向にある。 ●B：ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある。 ○C：ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない。 ○D：ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある。 ○E：ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある。
	<ul style="list-style-type: none"> ・外資獲得と町のPRに有益な事業であるため。
施策を進めるうえでの問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊員との連携を密にし、ミッションが果たしているかを確認しながら活動が本人及び町にとって有意義なものとなるよう努めるとともに、活動終了後の定住に向けての支援を行う。また、新規隊員募集については計画どおりの採用に至っていないため、情報収集に努め、より有効な求人サイト等を活用していくほか、県が実施する合同募集説明会などへ積極的に参加し直接町のPRを行っていく。 ・ふるさと納税の更なる拡大に向けて、実績のある中間事業者の活用を検討したが、総務省基準であるふるさと納税の募集に要する費用50%以下ルールを満たす見込みが立たず見送った。

4. 今後の施策の展開方針 Action

今後の方向性	中止、改善、 <u>継続</u> 、新規（特記事項）
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の情報発信においても、確立したブランディングを意識して、町全体をプロモーションすることで、関係人口の創出・拡大を目指す。 ・デジタルマーケティングを活用し、具体的な移住者獲得の施策を行い、結果に繋がる取組を行う。 ・ふるさと納税の更なる拡大に向けて、返礼品や本町の魅力を効果的に発信するとともに、返礼品の開拓を図る必要がある。 ・令和5年度は返礼品の情報や事業者の思い・こだわりを魅力的に寄附者へ伝えるため、一目で、視覚的に返礼品の情報が分かるものを目指して、写真の再撮影・ライティングなど返礼品紹介のブラッシュアップを行う。